

ネットモニター調査結果 - '25年3月期 -

ご協力いただいたモニター数： 211社
調査期間：2025年4月1日～9日

《3月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

業 況：上向く
見通し：下向く

- 3月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合が4.0ポイント上昇して27.5%、「下降・悪化」は3.1ポイント下降して19.0%となり、**DIは7.1ポイント上昇して8.5**となった。
業種別DIは、製造業で12.4ポイント下降して3.2、非製造業で22.6ポイント上昇して12.7となった。
- <上昇・好転要因>は、「時期的、季節的な要因で」が58.6%、「内需が増大したから」が39.7%と突出して高くなった。
- <下降・悪化要因>は、「内需が減少したから」が66.7%と最も高く、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が31.0%、「時期的、季節的な要因で」が23.8%と続いた。
- 3ヵ月後（6月）の見通しは、「上昇・好転」が0.1ポイント上昇して24.2%、「下降・悪化」が5.2ポイント上昇して25.1%となり、**DIは5.1ポイント下降して-0.9**となった。
- 3月の前年同月比は、「上昇・好転」が2.4ポイント上昇して23.2%、「下降・悪化」が2.0ポイント上昇して27.5%となり、**DIは0.4ポイント上昇して-4.3**となった。
業種別DIは、製造業で6.4ポイント下降して-4.3、非製造業で5.7ポイント上昇して-4.2となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

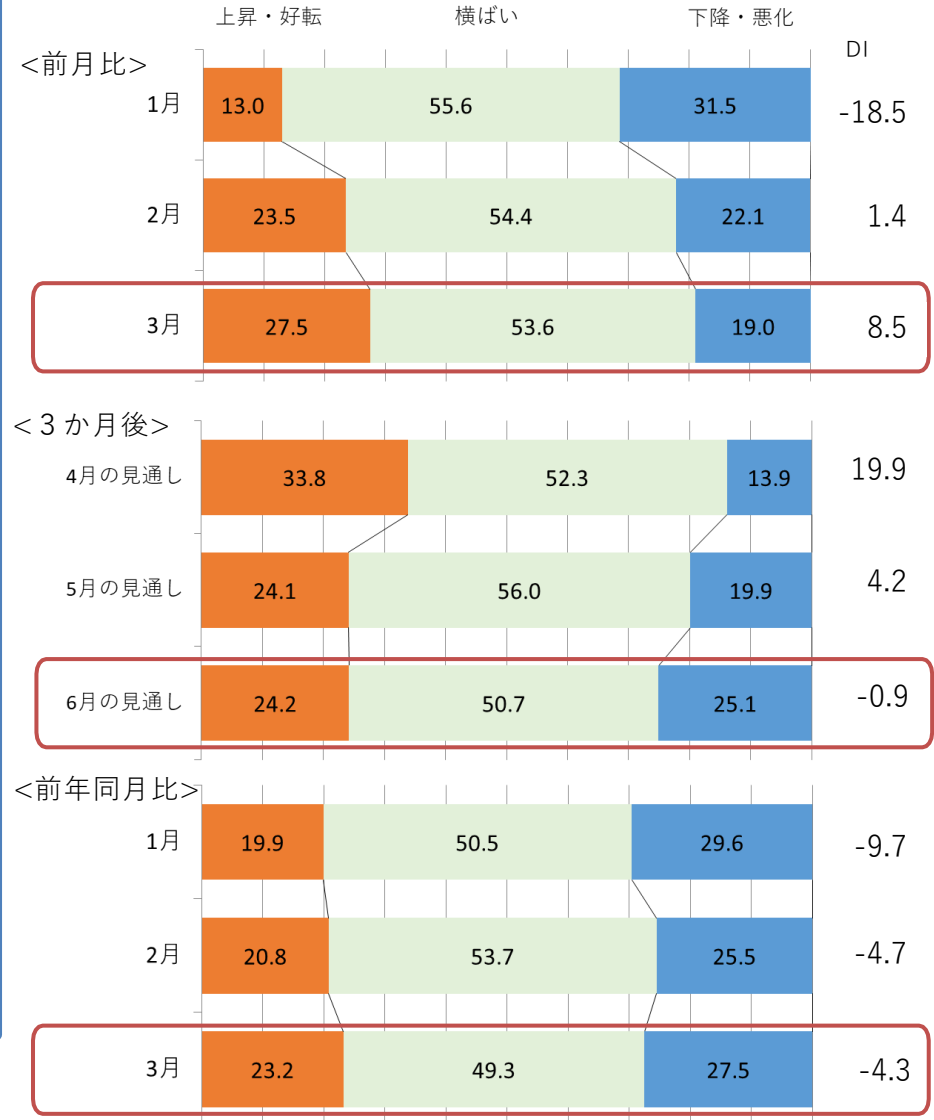


図 B 景況DIの推移（業種別）

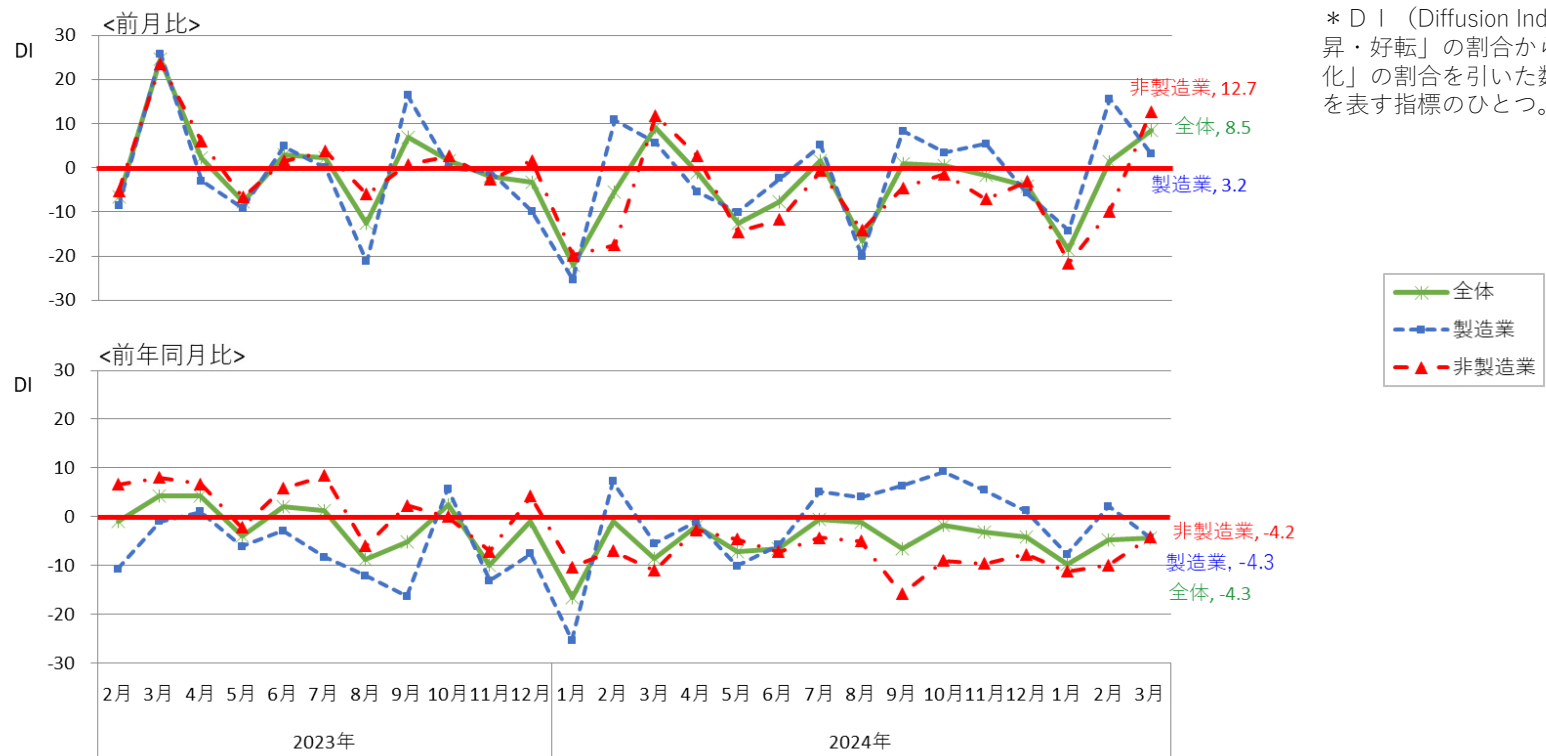
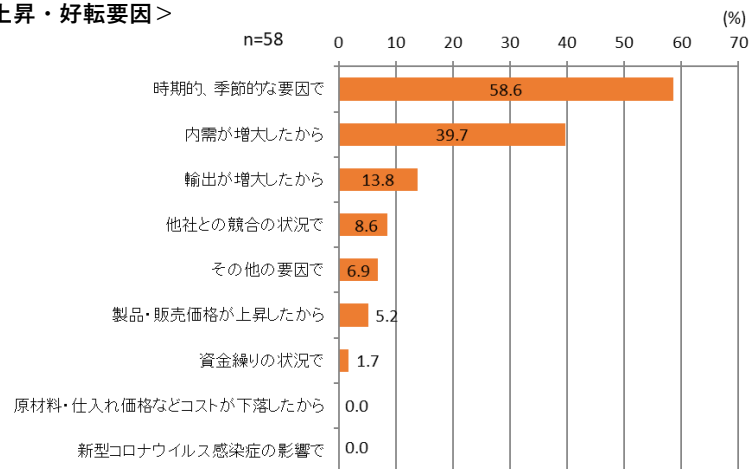
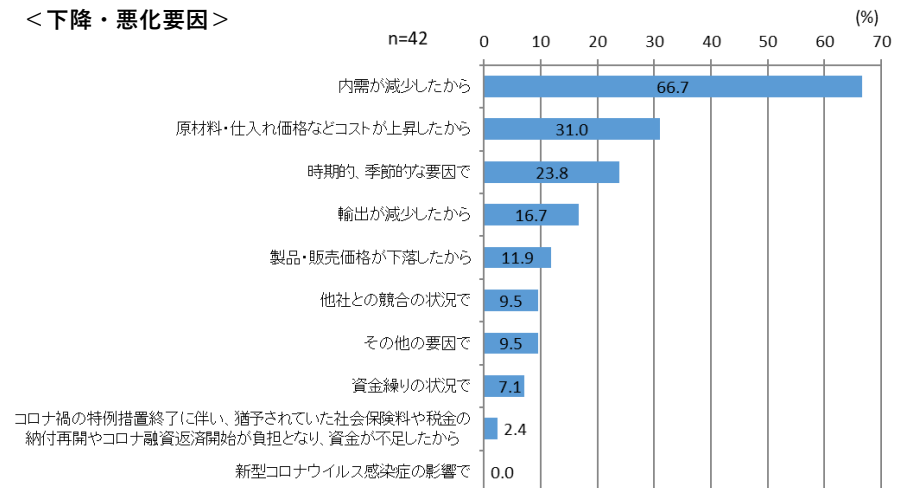


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(3月)の資金繰りDIは、前回(2月)より6.5ポイント上昇し、21.8となった。

<業種別>

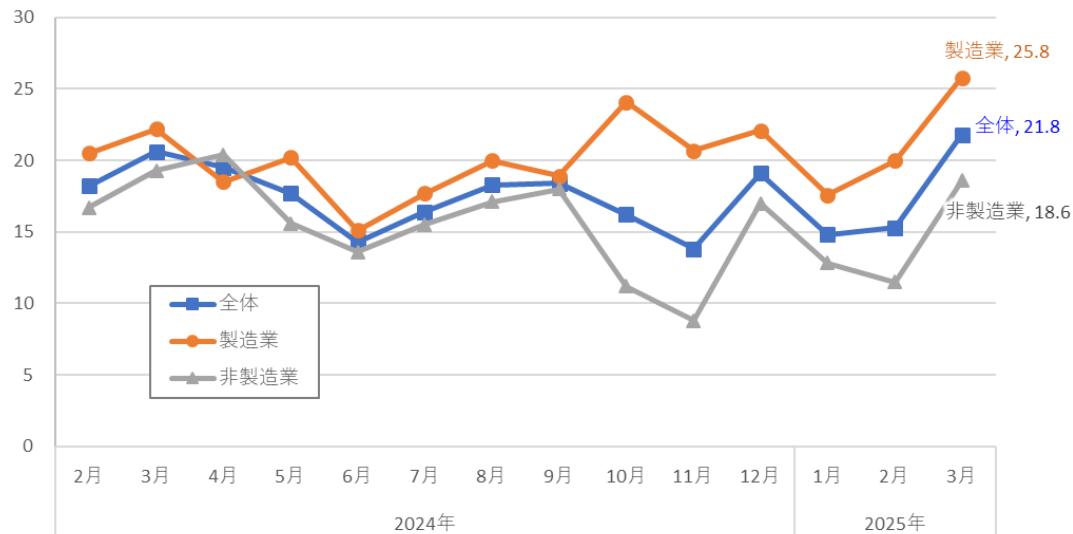
- 製造業では、DIは5.8ポイント上昇して、25.8となった。
- 非製造業では、DIは7.1ポイント上昇して、18.6となった。

<規模別>

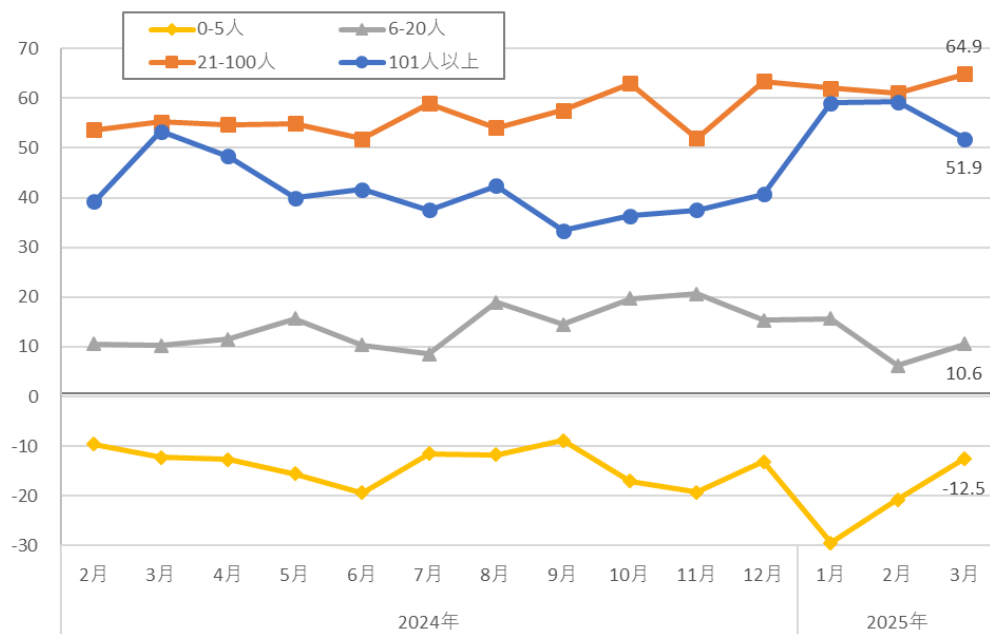
- 0-5人では、DIは8.2ポイント上昇して-12.5となった。
- 6-20人では、DIは4.4ポイント上昇して10.6となった。
- 21-100人では、DIは3.8ポイント上昇して64.9となった。
- 101人以上では、DIは7.4ポイント下降して51.9となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が50.2%、「ややマイナスの影響がある」が31.3%となり、合計すると、81.5%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（2月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月（2月）をやや上回った。

< 業種別 >

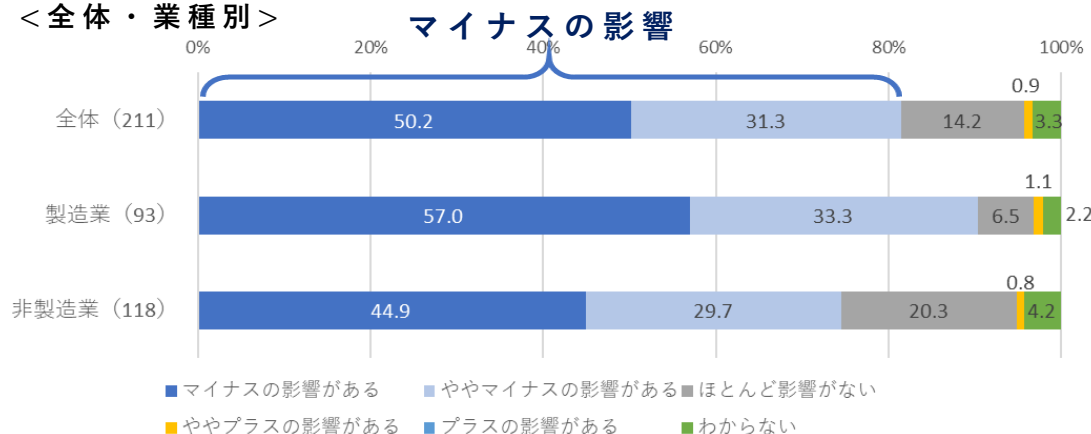
- 製造業では「マイナスの影響がある」が57.0%、「ややマイナスの影響がある」が33.3%となり、合計すると90.3%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が44.9%、「ややマイナスの影響がある」が29.7%で、合計するとマイナスの影響があるのは74.6%となり、製造業よりも低い結果となった。

< 規模別 >

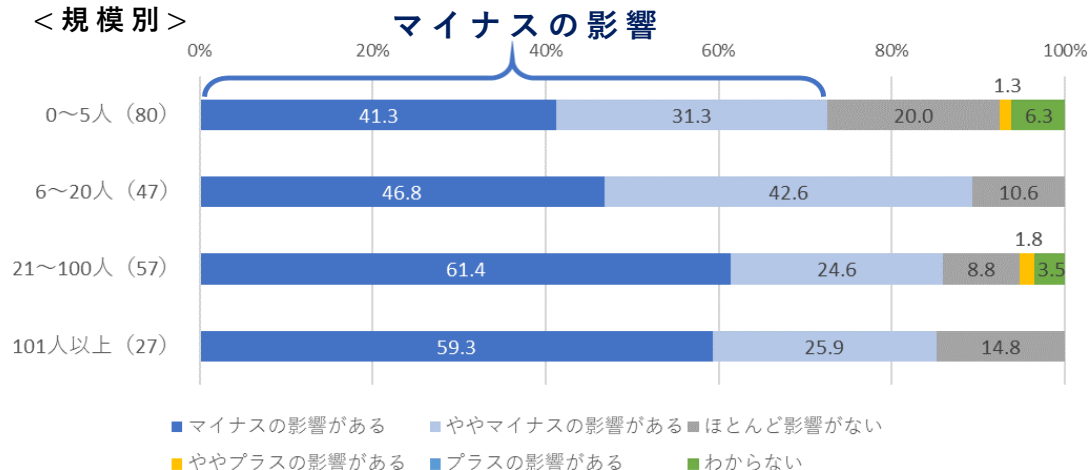
- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、6-20人で89.4%、21-100人で86.0%、101人以上で85.2%、0-5人で72.6%となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

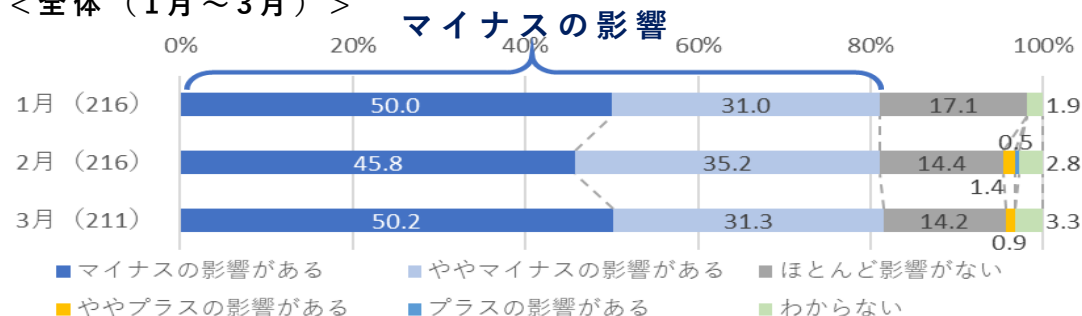
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 全体（1月～3月） >



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が56.4%と最も高く、続いて「エネルギー（電力・ガス・燃料油など）価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が52.9%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が50.6%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が29.7%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が64.3%、「原材料・仕入の価格上昇

による商品価格の値上げ」が63.1%、「粗利益の減少」が52.4%と高くなった。

- 非製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が50.0%、「粗利益の減少」が48.9%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が42.0%となった。

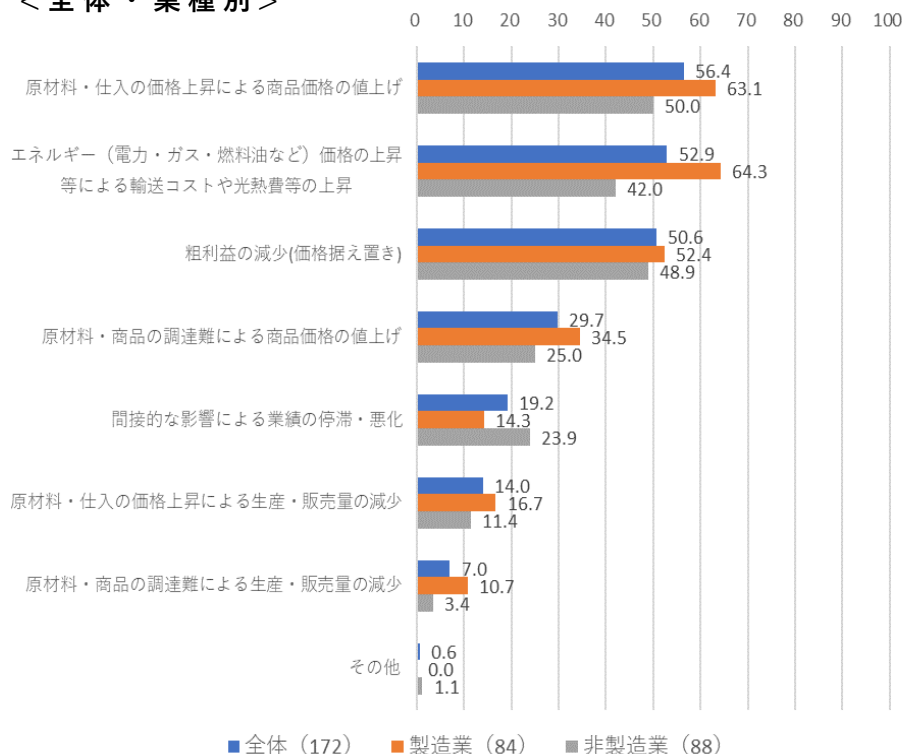
< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、101人以上で60.9%、6-20人で59.5%、21-100人で59.2%、0-5人で50.0%と、いずれの規模においても高い割合となった。

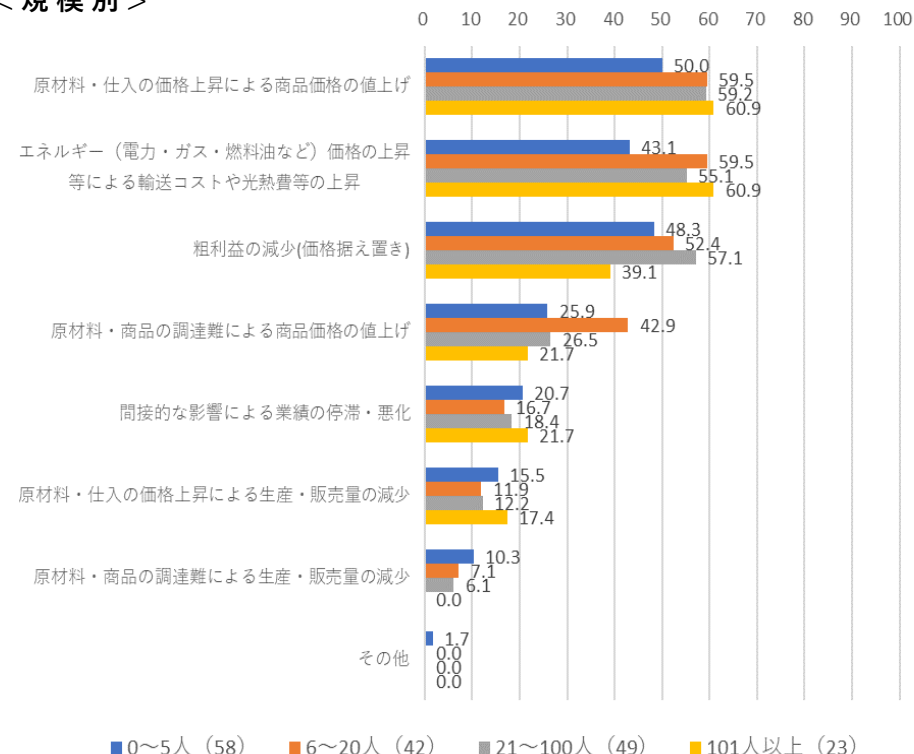
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》図G

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が57.6%と最も高く、次いで「販売・営業の強化」が34.0%、「経費（人件費以外）の削減」が31.5%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が69.2%を占め、続いて「生産性の向上」が36.3%、「販売・営業の強化」が35.2%、「経費（人件費以外）の削減」が34.1%、「仕入先の変更・開拓」が29.7%となった。

- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が48.2%、「販売・営業の強化」が33.0%、「経費（人件費以外）の削減」が29.5%となった。

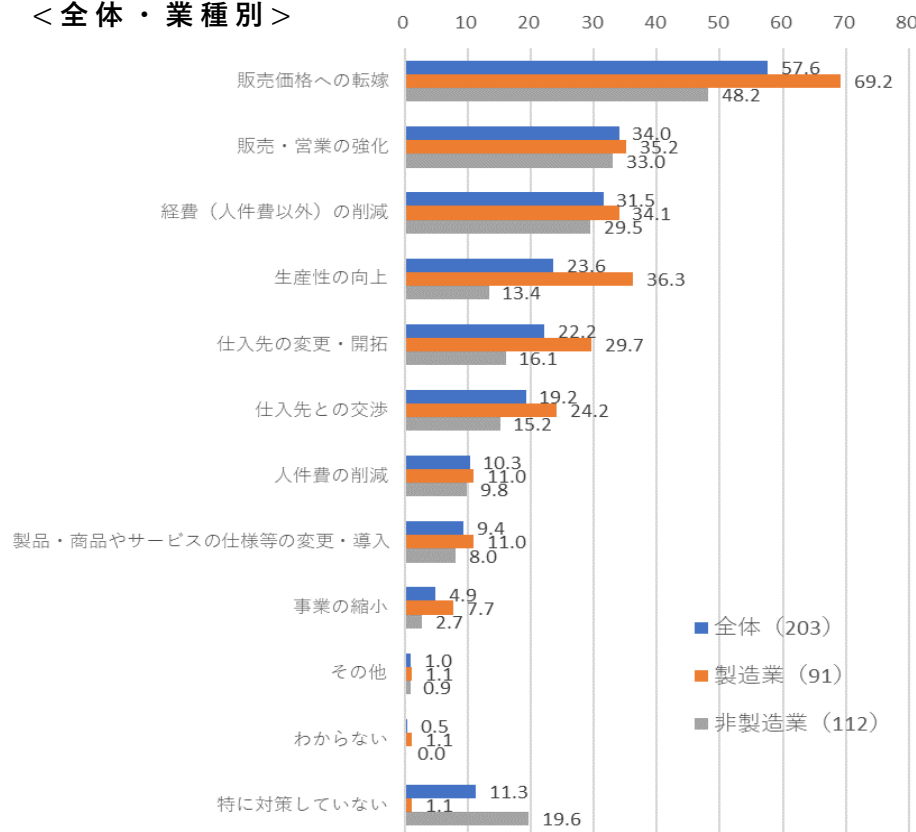
< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、101人以上で77.8%、21-100人で76.4%、6-20人で57.4%、0-5人で36.5%と高い割合を占めた。
- 101人以上では、「販売価格への転嫁」（77.8%）の他、「販売・営業の強化」が44.4%、「仕入先との交渉」が40.7%と高かった。

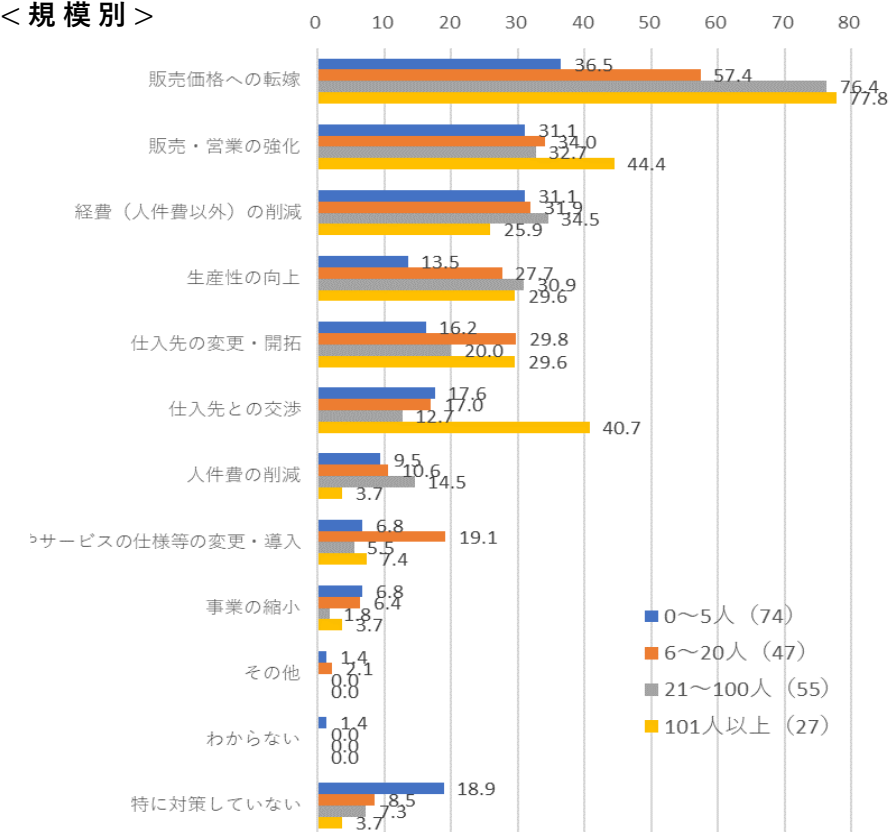
図G 原材料等の価格上昇や調達難への対応

図Eでの回答「わからない」を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



図H 2024年、25年の平均賃上げ率【正社員】

※「わからない・従業員なし」、「その他」を除く集計、2020、22年、23年は過去の調査による。2021年の調査はない。

《2024年、25年の平均賃上げ率【正社員】》 図H

< 全体 >

- 2024年度に賃上げを実施したのは75.0%となった。賃上げ率をみると「3.0~3.9%」が16.3%と最も高く、次いで「5.0~5.9%」が15.8%と続いた。
- 25年度に賃上げを実施したのは69.7%で、賃上げ率は「5.0~5.9%」が14.8%、次いで「2.0~2.9%」が13.6%となった。

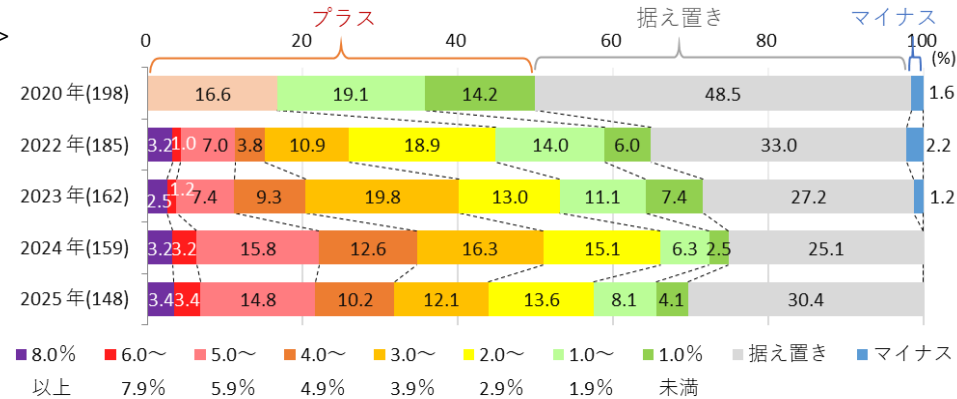
< 業種別 >

- 製造業では、24年度に賃上げを実施したのは72.6%となった。25年度は71.7%となり、うち、「5.0~5.9%」が18.9%と最も高く、次いで「2.0~2.9%」が13.6%となった。
- 非製造業では、24年度に賃上げを実施したのは77.2%となった。25年度は67.6%となり、このうち、「3.0~3.9%」が17.6%、次いで「2.0~2.9%」が13.5%となった。

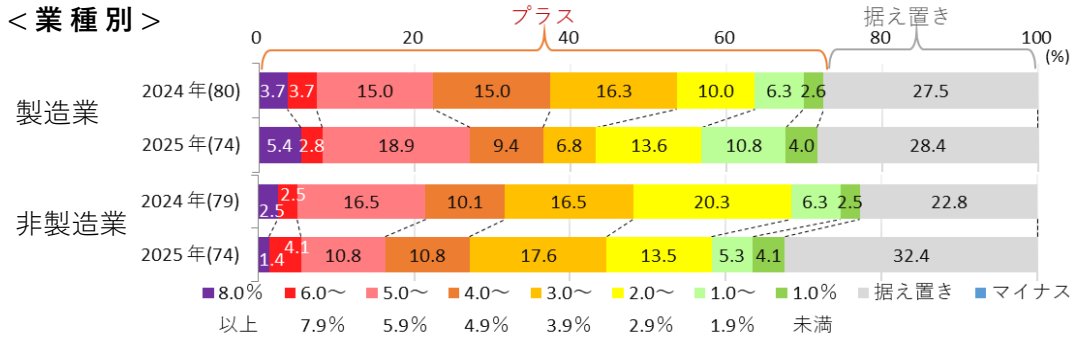
< 規模別 >

- 24年度に賃上げを実施した割合をみると、101人以上が91.2%と高い。一方、0-5人では44.5%と過半数に達していない。
- 25年度に賃上げを実施した割合は、21-100人、101人以上では9割前後と高い。一方、6-20人では59.6%、0-5人では39.1%にとどまっている。

< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >

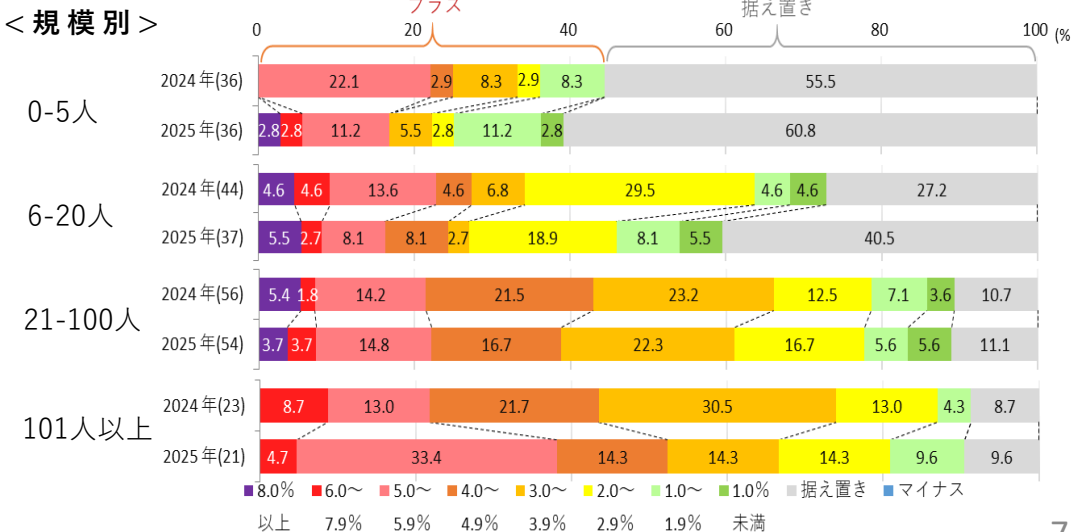


図1 2024年、25年の平均賃上げ率【非正社員】

※「わからない・従業員なし」、「その他」を除く集計、2020、22年、23年は過去の調査による。2021年の調査はない。

《2024年、25年の平均賃上げ率【非正社員】》 図1

< 全体 >

- 非正社員の賃上げをみると、24年度に実施したのは59.8%となり、賃上げ率は「3.0～3.9%」が15.6%と最も高く、次いで「2.0～2.9%」が9.6%と続いた。
- 25年度に賃上げを実施したのは52.6%となり、賃上げ率は「3.0～3.9%」が10.7%と最も高くなった。

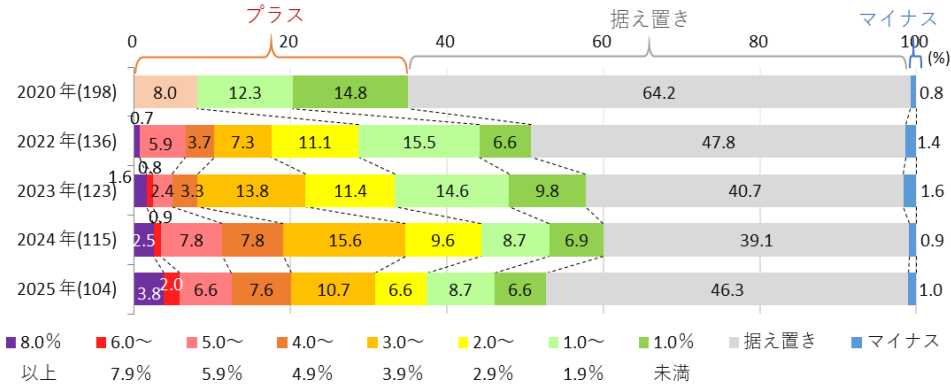
< 業種別 >

- 製造業では、24年度に賃上げを実施したのは58.5%となった。25年度は56.6%となり、賃上げ率では「4.0～4.9%」と「3.0～3.9%」がともに11.4%と最も高くなった。
- 非製造業では、24年度に賃上げを実施したのは61.8%となった。25年度は49.1%で、このうち、「3.0～3.9%」、「1.0～1.9%」、「1.0%未満」がいずれも9.8%と最も高くなった。

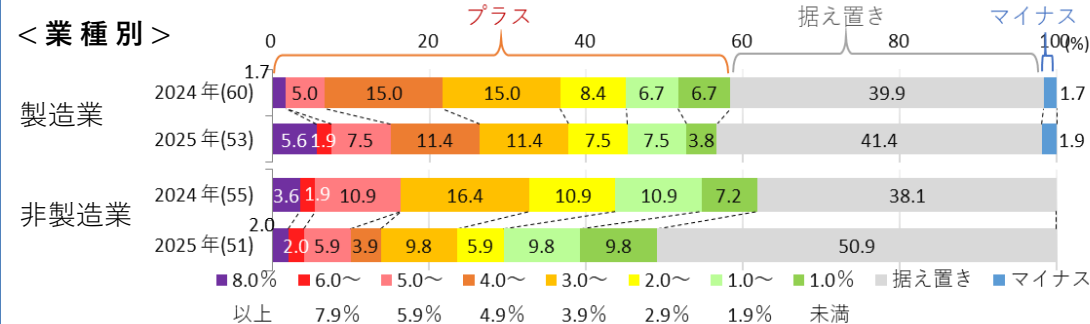
< 規模別 >

- 24年度に賃上げを実施した割合をみると、21-100人、101人以上では7割を超えている。一方、0-5人では2割強のみであった。
- 25年度に賃上げを実施した割合は、101人以上が74.9%、21-100人が68.4%となった。一方、6-20人では49.9%、0-5人では13.1%と低い。

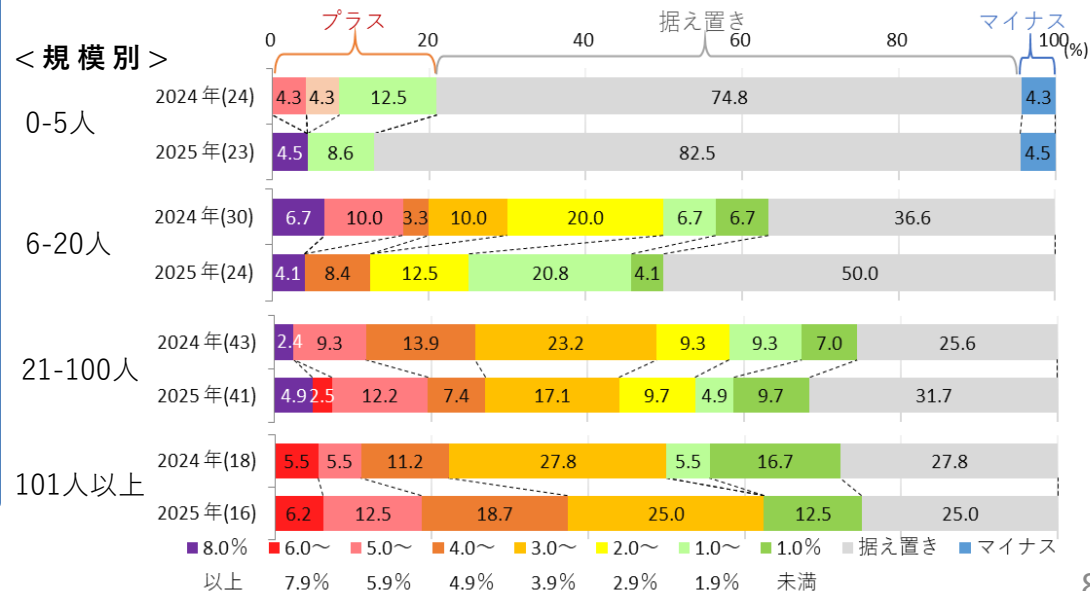
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



図J 2025年度春の正社員の平均賃上げの内容（複数回答）

《2025年度春の正社員の平均賃上げの内容》 図J

< 全体 >

- 正社員の賃上げの内容をみると、「定期昇給」が42.6%と最も高く、「ベースアップ」が32.5%、「賃上げしていない」が20.6%、「正社員はいない」が16.7%、「臨時賞与等（一時金）の増額」が12.0%、「新卒者の初任給の増額」が6.7%という順となった。

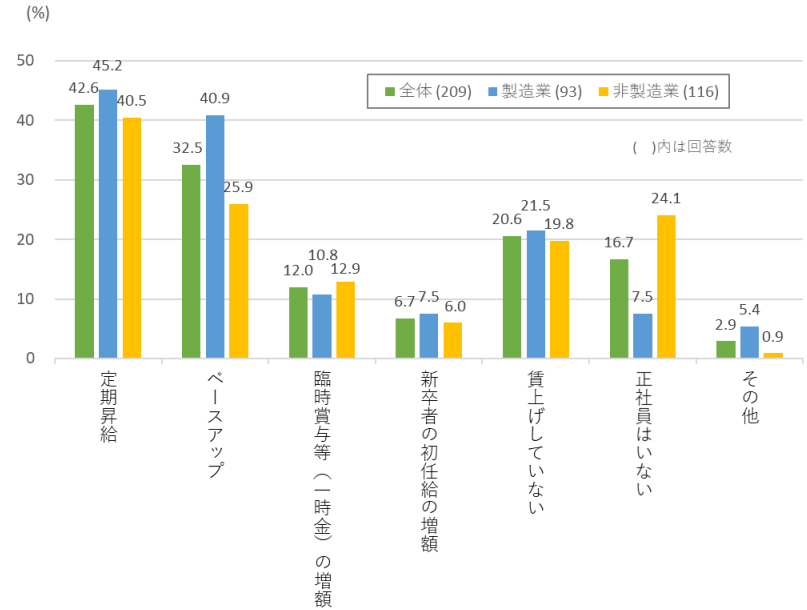
< 業種別 >

- 製造業では、「定期昇給」が45.2%と最も高く、「ベースアップ」が40.9%、「賃上げしていない」が21.5%、「臨時賞与等（一時金）の増額」が10.8%と続いた。
- 非製造業では、「定期昇給」が40.5%、「ベースアップ」が25.9%、「正社員はいない」が24.1%、「賃上げしていない」が19.8%、「臨時賞与等（一時金）の増額」が12.9%という順となった。

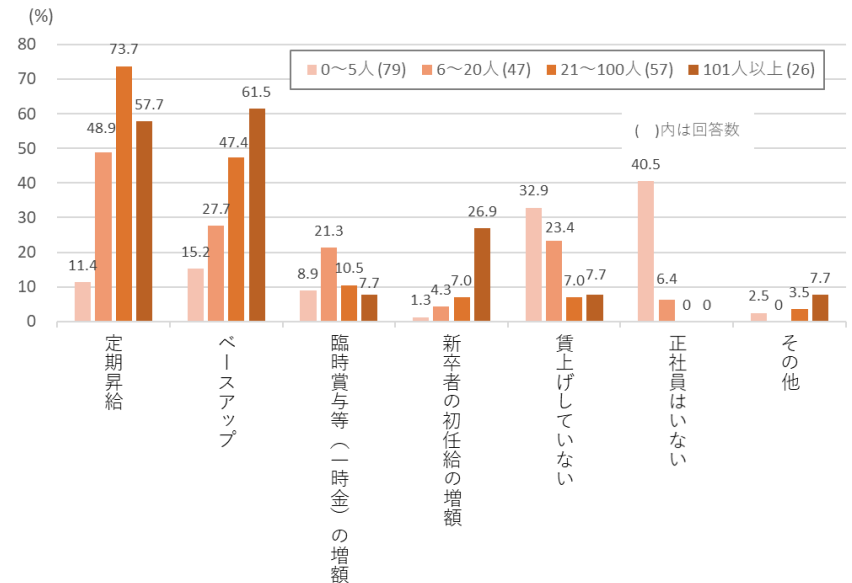
< 規模別 >

- 21-100人では、「定期昇給」が73.7%、「ベースアップ」が47.4%と高かった。
- 101人以上では、「ベースアップ」が61.5%、「定期昇給」が57.7%と高かった。
- 「ベースアップ」、「新卒者の初任給の増額」は、規模が大きい程割合が高く、一方、0～5人では「正社員はいない」が40.5%、「賃上げしていない」が32.9%と高くなった。

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



図K 2025年度春の「賃上げなし」の理由

《2025年度春の「賃上げなし」の理由》

図K

< 全体 >

- 図Jで「賃上げをしていない」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、「業績がまだ十分に回復していないため」が60.5%と最も高く、続いて「業況の先行きに不安があるため」が51.2%、「価格転嫁が十分にできていないため」が34.9%、「原材料費や光熱費などが上昇しているため」が30.2%、「債務の返済があるため」が27.9%という順となった。

< 業種別 > ※回答が少ないことに注意を要する

- 製造業では、「業績がまだ十分に回復していないため」が65.0%、「業況の先行きに不安があるため」が50.0%、「原材料費や光熱費などが上昇しているため」と「価格転嫁が十分にできていないため」がともに45.0%、「債務の返済があるため」が30.0%と続いた。
- 非製造業では、「業績がまだ十分に回復していないため」が56.5%、「業況の先行きに不安があるため」が52.2%、「価格転嫁が十分にできていないため」と「債務の返済があるため」がともに26.1%と続いた。

※図Jで「賃上げしていない」と回答した人のみの集計

< 全体・業種別 >

